

# JSA 学術情報ニュース

No.111 2011年 3月10日  
日本科学者会議学術体制部  
(TEL) 03-3812-1472

## 【政府・文部科学省，政界の動き】

### 地球環境問題に関する情報

実効ある温暖化防止策を 公害地球懇がCOP16報告集会 TPP参加反対を決議  
公害地球環境問題懇談会は19日、TPP（環太平洋連携協定）参加反対と、発電所などへの温室効果ガスの削減義務付けなどを求めて「COP16（国連気候変動枠組み条約第16回締約国会議）報告集会」を東京都内で開きました。

温室効果ガスを2020年に25%削減する目標や削減義務化対策を「反古（ほご）」にした民主党・菅政権を批判する発言が続出。政府に対して「TPPへの参加に反対する決議」と、温暖化防止のための国内対策を求めるアピールを採択しました。（しんぶん赤旗 2011/2/20）

[http://www.jcp.or.jp/akahata/aik10/2011-02-20/2011022014\\_01\\_1.html](http://www.jcp.or.jp/akahata/aik10/2011-02-20/2011022014_01_1.html)

温室効果ガス：豪雨・洪水増、気象データで因果関係を裏付け

人間の活動によって大気中に排出された温室効果ガスが、豪雨や洪水が起きる危険性を高めたとする研究結果を、カナダや英国、日本の国立環境研究所などのチームが実際の気象データを用いた解析でまとめ、英科学誌ネイチャーに発表した。（毎日新聞 2011/3/1）

<http://mainichi.jp/select/science/archive/news/2011/03/01/20110301ddm016040006000c.html>

### 高等教育と科学・技術に関する情報

“徒弟制度”や修士論文の廃止求める 大学院博士課程で中教審答申

中央教育審議会は31日、大学院博士課程で、院生が1人の教員に師事して研究を手伝いながら指導を受ける“徒弟制度”や、特定のテーマに絞り込んだ修士論文の廃止などを盛り込む大学院教育改革策を高木義明文部科学相に答申した。

博士課程修了者が民間企業で敬遠される傾向があり、国際社会で活躍できる人材育成も不十分という批判が出ていることから、幅広い分野の研究をさせることで、企業などが求める人材育成を目指す。答申を受け、文科省は具体的な制度改革の検討に入る方針。（産経新聞 2011/1/31）

<http://sankei.jp.msn.com/life/news/110131/edc11013122040003-n1.htm>

グローバル化社会の大学院教育

～世界の多様な分野で大学院修了者が活躍するために～ 答申

平成23年1月31日 文部科学省 中央教育審議会

標記の資料を参照希望の方は、下記のサイトをご覧ください。

[http://www.mext.go.jp/component/b\\_menu/shingi/toushin/\\_icsFiles/afieldfile/2011/02/01/1301932\\_01\\_1.pdf](http://www.mext.go.jp/component/b_menu/shingi/toushin/_icsFiles/afieldfile/2011/02/01/1301932_01_1.pdf)

「グローバル化社会の大学院教育 ～世界の多様な分野で大学院修了者が活躍するために～」(答申)に関する主な取組

平成23年2月15日 文部科学省 中央教育審議会(第75回)

標記の資料を参照希望の方は、下記のサイトをご覧ください。

[http://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/chukyo/chukyo0/gijiroku/attach/1302610.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/gijiroku/attach/1302610.htm)

「職業教育に特化した新学校制度を」 中教審が答申

中央教育審議会は31日、厳しい就職環境や非正規労働者の増加に対応するため、職業教育に特化した新しい学校制度づくりを検討するよう、高木義明文部科学相に答申した。既存の大学や専門学校とは別に、実習中心の学校を想定。文科省は今後、新制度づくりの是非を検討する。答申では、新しい学校制度は、ITや環境、バイオテクノロジーから、地域ごとの産業など幅広い分野を想定。企業の実務経験者などが教員となり、企業と連携しながら授業の4～5割程度を実習や実験にあてる。(朝日新聞 2011/1/31)

<http://www.asahi.com/edu/news/TKY201101310497.html>

「今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について」(答申)

平成23年1月31日 文部科学省 中央教育審議会

標記の資料を参照希望の方は、下記のサイトをご覧ください。

[http://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/1301877.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/1301877.htm)

4教職大学院に改善を要請 定員割れなど、文科省

文部科学省は4日、設置を認可した大学や教職大学院などの運営状況を調べた2010年度の設置計画履行状況等調査の結果を発表した。

開設3年目の教職大学院は調査対象23校のうち4校に改善を求める留意事項がついた。

このうち北海道教育大と聖徳大は、入学者が定員割れしている状況を改善するよう指摘。山形大には履修登録単位数の上限を定めるよう求め、宮城教育大は教育委員会との連携が不十分とした。(47NEWS 2010/2/4)

<http://www.47news.jp/CN/201102/CN2011020401000239.html>

若手・女性研究者支援、329件選定

政府の総合科学技術会議(議長=菅直人首相)は10日、優れた若手・女性研究者に重点的に研究資金を助成する初の事業「最先端・次世代研究開発支援プログラム」の配分先として329件、計約486億円を選定した。競争率は1.7倍。女性は25%の82件。助成額は最大4年間で2億円。(毎日新聞 2011/2/11)

<http://mainichi.jp/select/science/news/20110211ddm008040046000c.html>

「未内定者の追加採用を」文科相ら、247経済団体に要請書

今春卒業する大学生のほぼ3人に1人が就職内定を得ていない状況を受け、高木義明文部科学相は16日、厚生労働相と経済産業相との連名で、247の経済団体に対し、今年度中の追加採用を求める要請書を提出した。（日本経済新聞 2011/2/16）

<http://www.nikkei.com/news/category/article/g=96958A9C93819695E3E4E2E2848DE3E4E2E0E0E2E3E39180E2E2E2E2>

新規学校卒業予定者等の採用に関する要請書

平成23年2月16日 経済産業省 経済産業政策局 産業人材政策室

標記の資料を参照希望の方は、下記のサイトをご覧ください。

<http://www.meti.go.jp/press/20110216004/20110216004.html>

「新成長戦略実現2011 参考資料集」

2011年2月

国家戦略室

<http://www.npu.go.jp/policy/policy04/index.html>

科学技術に関する最近の話題への国民の関心について

（2009年11月～2011年1月までの調査結果）

2011年2月

科学技術政策研究所

<http://www.nistep.go.jp/nistep/about09.html>

産学官によるグローバル人材の育成のための戦略（たたき台）

平成23年2月24日

文部科学省 高等教育局

[http://www.mext.go.jp/component/a\\_menu/education/detail/\\_icsFiles/afiedfile/2011/03/01/1302504\\_1\\_1.pdf](http://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/detail/_icsFiles/afiedfile/2011/03/01/1302504_1_1.pdf)

日米経済調和対話

2011年2月

米国大使館

<http://tokyo.usembassy.gov/j/p/tpj-20110304-70.html>

「日米経済調和対話」事務レベル会合の開催について

平成23年3月4日

外務省

<http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/usa/keizai/tyouwataiwa1102.html>

「教育指標の国際比較」（平成23（2011）年版）

平成23年3月

文部科学省 生涯学習政策局調査企画課

[http://www.mext.go.jp/b\\_menu/toukei/data/kokusai/1302640.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/data/kokusai/1302640.htm)

## その他の情報

新燃岳噴火：緊急観測網を整備 総合科学技術会議

宮崎、鹿児島県境の霧島山系・新燃岳（しんもえだけ）の噴火を受け、政府の総合科学

技術会議（議長＝菅直人首相）は10日、噴火の推移を把握する緊急観測網を整備することを決めた。科学技術振興調整費約2億円を充て、3月中旬には観測データを噴火予測に使う体制を整える。計画では、半径2キロ圏内に地震計10台とGPS（全地球測位システム）の受信機3台を設置。噴火の予兆となる山の地形変化を随時観測し続ける。また、レーダーやカメラ、観測用気球、無人飛行機による噴煙取得などを通じて火山灰の拡散予測も行い、農作物被害や土石流などの被害軽減に生かす。（毎日新聞 2011/2/10）  
<http://mainichi.jp/select/weathernews/news/20110210k0000e040049000c.html>

#### 新燃岳噴火：緊急研究費3800万円 文科省

文部科学省は18日、霧島連山・新燃岳の噴火発生メカニズムと影響の解明を目的とした緊急研究に、科学研究費補助金の特別研究促進費計約3800万円を充てると発表した。文科省によると、地震や地殻変動の観測からマグマの蓄積量を推定。火山灰や火山ガスの成分調査と併せて、今後の噴火の推移予測につなげる。（毎日新聞 2011/2/18）  
<http://mainichi.jp/select/science/news/20110219k0000m040039000c.html>

#### 厚生省、イレッサ和解の文案提示 日本医学会に

肺がん治療薬「イレッサ」の副作用をめぐる訴訟で東京、大阪両地裁が出した和解勧告について、厚生労働省が「日本医学会として勧告を懸念する」との声明文案を作成し同学会に提示していたことが24日、分かった。日本医学会は1月24日、高久史麿会長名で「和解勧告について、私は強い懸念をいただいています」との声明を発表した。厚生省は「国の考えを理解してもらうため示したが、行き過ぎた点もある」としている。厚生省の文案は「和解勧告はイレッサのみならず、今後の日本の医療の進展を阻むような内容が示されており、裁判所の判断に懸念を禁じ得ない」と批判。「添付文書に記載されている内容についてまでも違法性が議論されるならば、製薬企業も国内での新たな抗がん剤の開発を断念することになる」と国の主張を盛り込み「日本医学会として懸念の声明を發します」と結ばれている。厚生省によると、文案は医薬食品局職員が作成し、1月21日に高久会長に提供した。（47NEWS 2010/2/24）

<http://www.47news.jp/CN/201102/CN2011022401000341.html>

#### イレッサ副作用死：投薬訴訟 国の責任認めず 販売元に賠償命令 - - 大阪地裁判決

肺がん治療薬「イレッサ」の副作用を巡る訴訟で、患者1人と遺族10人の計11人が計1億450万円の損害賠償を国と輸入販売元「アストラゼネカ」（大阪市）に求めた訴訟の判決が25日、大阪地裁であった。重篤な副作用の間質性肺炎について、高橋文清裁判長は「承認（02年7月）直後の警告は不十分で、製品として欠陥があった」と指摘し、ア社に対し、原告9人について計6050万円の賠償を命じた。

一方で「（ア社に）警告させる法的権限はなかった」として、国の責任を認めなかった。原告側は控訴を検討している。（毎日新聞 2011/2/26）

<http://mainichi.jp/select/science/archive/news/2011/02/26/20110226ddm001040012000c.html>

イレッサ訴訟（大阪地裁判決について）

平成23年2月25日 厚生労働省 医薬食品局総務課 医薬品副作用被害対策室  
標記の資料を参照希望の方は、下記のサイトをご覧ください。

<http://www.mhlw.go.jp/stf/houdou/2r98520000013g5h.html>

イレッサ副作用死：投薬訴訟 国が声明文案提供 厚労省が検証チーム

肺がん治療薬「イレッサ」の副作用を巡る訴訟の和解勧告に、日本医学会の高久史磨会長が「懸念」を表明する見解を公表した際、厚生労働省が事前に文案を作成し提供していた問題で、同省は3日、小林正夫政務官を責任者とする検証チームを設置した。提供の経緯や他の学会への働きかけの有無などについて調査を進める。（毎日新聞 2011/3/4）

<http://mainichi.jp/select/science/archive/news/2011/03/04/20110304ddm012040179000c.html>

予算案衆院通過、離脱届の16人欠席...処分検討

2011年度予算案は1日未明の衆院本会議で、民主、国民新両党などの賛成多数で可決され、参院に送付された。

予算案は憲法の規定により参院送付後30日で自然成立するため、参院で採決が行われなくても今年度内の31日午前0時に成立することが確定した。（読売新聞 2011/3/1）

<http://www.yomiuri.co.jp/politics/news/20110301-0YT1T00113.htm>

入試問題ネット投稿：監督態勢の強化、大学側に要請へ - - 高木文科相

入試問題の投稿に関し高木義明文部科学相は28日、「今年度中に残された各大学の入試については携帯電話を会場に持ち込めないようにするなどの対応策が必要」と述べ、大学側に監督態勢の強化を求める考えを示した。（毎日新聞 2011/2/28）

<http://mainichi.jp/life/edu/archive/news/2011/02/20110228dde041100046000c.html>

入試問題ネット投稿：再発防止へ専門家会議 文科省が設置方針

大学入試問題の投稿問題で、文部科学省は1日、来春以降の再発防止に向けて、大学や情報通信の関係者らを交えた専門家会議を設置する方針を明らかにした。（毎日新聞 2011/3/1）

<http://mainichi.jp/life/edu/archive/news/2011/03/20110301dde041100050000c.html>

## 【経済界の動き】

新卒採用時期：経団連方式、見直しも 「大学4年4月から」VS他団体「8月以降」

「大学新卒者の就職活動をいつ始めるか」を巡り、経済団体の足並みが乱れている。日本経団連の米倉弘昌会長は7日の記者会見で、13年春入社の大学生から、採用選考活動を4年の4月以降に始めるよう会員企業に徹底する考えを強調した。しかし、他の経済団体や大学側からの「遅らせるべきだ」との声は根強く、14年春入社組以降、経団連方式

が見直される可能性もある。

経団連は1月、採用活動の開始を従来と同じ4年の4月以降とする指針を発表。米倉会長は7日の会見で「(就職先が)決まらない学生は、(就職活動)時間が短ければ、そのまま卒業することになる」と説明した。一方、経済同友会の桜井正光代表幹事は1日の会見で「学業を妨げずに社会人としての基礎的能力を備えてもらうことも大切」と述べ、開始時期を「大学4年の8月以降」とするよう訴えた。(毎日新聞 2011/2/8)

<http://mainichi.jp/life/job/news/20110208ddm008100076000c.html>

新卒採用時期、経団連と調整 = 懇話会設置 - 同友会代表幹事

経済同友会の桜井正光代表幹事は15日の記者会見で、大学新卒者の採用時期見直しをめぐる日本経団連との見解の相違について、「財界の中で調整しなければいけないということで、懇話会をやることになっている」と述べ、意見調整を始めたことを明らかにした。(時事ドットコム 2011/2/15)

<http://www.jiji.com/jc/zc?k=201102/2011021500643>

力強い農業の実現に向けた提言

2011年2月10日 (社)日本経済団体連合会

標記の資料を参照希望の方は、下記のサイトをご覧ください。

<http://www.keidanren.or.jp/japanese/policy/2011/010/index.html>

## 【日本学術会議の動き】

会長談話 若者の就職問題について

平成23年2月2日 日本学術会議会長 金澤一郎

<http://www.scj.go.jp/ja/info/kohyo/pdf/kohyo-21-d10.pdf>

## 【大学・研究機関，学協会等をめぐる動き】

就職活動：選考活動、4年生8月以降に 私大団連が意見書

日本私立大学団体連合会は31日、早期化する大学生の就職活動について「会社説明会など広報活動を3年生の3月以降、面接など選考活動を4年生の8月以降とするのが望ましい」とする意見書を日本経団連に出した。過熱する就職活動を巡っては昨秋以降、経済団体の発言が相次いだ。大学側からは初めて。私大団連は日本私立大学連盟など3団体(517大学加盟)で構成。(毎日新聞 2011/2/1)

<http://mainichi.jp/life/edu/archive/news/2011/02/20110201ddm012100136000c.html>

医療国際競争力強化へ共同歩調 国立センターと10大学

医療分野での国際競争力強化を図る政府の新成長戦略の柱の一つ「医療イノベーション」の推進に向け、国立がん研究センターなど6カ所の国立高度専門医療研究センターと

東京大など10大学は16日までに、研究基盤の共通化など共同歩調を取ることで大筋合意した。政府も必要な法整備など後押しする意向で、国を挙げて革新的な医薬品や医療機器の開発に取り組む構想だ。(47NEWS 2010/2/16)

<http://www.47news.jp/CN/201102/CN2011021601000098.html>

利益相反：申告義務付け 医学会指針、加盟学会に要請

日本医学会(高久史磨会長)は23日、企業から研究者への寄付など医学研究における「利益相反」について、学会発表などの際、利益相反状態の自己申告を義務付けるよう、加盟学会に求める指針を決定した。加盟学会108団体のうち、利益相反に関する指針を策定しているのは約2割にとどまり、日本医学会は「各学会は迅速に独自のルール作りを進めてほしい」と呼びかけている。

指針は、多くの医学研究が産学連携によって実施されていることを踏まえ、利益相反が「不可避免的に発生する」と存在を容認する一方、研究成果が経済的利益の影響を受けたり、患者の安全が損なわれる事態を未然に防ぐ必要性を訴えた。さらに社会の疑念を生じさせないため、各学会がルールを作って利益相反状態を管理し、情報公開するよう求めた。

(毎日新聞 2011/2/24)

<http://mainichi.jp/select/science/archive/news/2011/02/24/20110224ddm012040039000c.html>

## 【若手研究者、院生・学生等をめぐる動き】

安心して学べる環境を 全学連 学費軽減求め署名提出

全日本学生自治会総連合(全学連)は31日、学費の負担軽減、高等教育予算増額をもとめる署名約3500人分と、2011年度の国立大学運営費交付金・私立大学等経常費補助の増額をもとめる一言カード約1500人分を国会に提出しました。

全学連の小山農委員長は、就職活動(就活)にかかる交通費や宿泊費の軽減 日本学生支援機構の奨学金の返済猶予を5年間に限定せずに年収を考慮するなどの柔軟な猶予制度にすること 留年した場合でも家計所得を基準に奨学金の受給が継続できるようにすること が求められていると強調。(しんぶん赤旗 2011/2/1)

[http://www.jcp.or.jp/akahata/aik10/2011-02-01/2011020105\\_01\\_1.html](http://www.jcp.or.jp/akahata/aik10/2011-02-01/2011020105_01_1.html)

大学生：仕送り、80年代並み 親の収入減影響 食費、書籍代切り詰め - - 生協調査  
大学生への仕送りの昨年の平均月額が7万1310円と、09年に比べ約2800円減り、80年代初頭の水準まで低下したことが14日、全国大学生協連(加盟212大学)の学生生活実態調査で分かった。親の厳しい経済状況が要因とみられ、下宿生の生活費に占める奨学金の額、割合はともに過去最高となった。調査は昨年10月、全国の大学1~4年生の男女9871人(うち下宿生5344人)の回答を集計した。(毎日新聞 2011/2/15)

<http://mainichi.jp/life/edu/archive/news/2011/02/20110215ddm041100192000c.html>

## 第46回学生生活実態調査 概要報告

2011年2月14日 全国大学生生活協同組合連合会

標記の資料を参照希望の方は、下記のサイトをご覧ください。

<http://www.univcoop.or.jp/press/life/report.html>

### 【定期刊行物の特集等】

日本学術会議（日本学術協力財団発行）『学術の動向』

2011年2月号 特集：日本における遺伝子組換え作物の現状と問題点

特集：口蹄疫発生の検証およびその行方と対策

<http://www.h4.dion.ne.jp/~jssf/text/doukousp/backnumber.html>

(株)ぎょうせい発行『文部科学時報』

2011年2月号 特集1：「ちきゅう」で探る地球の謎

特集2：拡大教科書の普及 弱視児童生徒の学習を支える

特集3：PISA（ピザ）2009年調査の国際結果から見た日本および諸外国の教育の現状

[http://www.gyosei.co.jp/home/magazine/monka/monka\\_08020.html](http://www.gyosei.co.jp/home/magazine/monka/monka_08020.html)

科学技術動向研究センター発行『科学技術動向』

2011年2月号 レポート1：ICT利用で世界的にオープン化が進む高等教育

- 先進的なeラーニングとオープンエデュケーショナルリソース -

レポート2：研究基盤としての電子ジャーナル

- 電子ジャーナルへのアクセスの維持を目指して -

[http://www.nistep.go.jp/achiev/ftx/jpn/stfc/stfc\\_all-j.html](http://www.nistep.go.jp/achiev/ftx/jpn/stfc/stfc_all-j.html)

日経サイエンス

2011年2月号 暗黒物質が作る影の宇宙 他

2011年3月号 もうひとつの量子コンピューター 他

2011年4月号 セックスの始まり 他

<http://www.nikkei-science.com/>

科学

2011年2月号 特集：日本の宇宙開発 科学と平和利用

2011年3月号 特集：ヒト - 細菌共生系の驚き

<http://www.iwanami.co.jp/kagaku/>



「JSA学術情報ニュース」は、日本科学者会議学術体制部が入手し得た情報を編集して掲載します。原則として情報の要点のみを掲載し、編集者の論評等は加えません。

なお、それぞれの記事には出典を明示しますので、詳細な情報はそちらをご覧ください。

過去のニュースは日本科学者会議ホームページ(<http://www.jsa.gr.jp/>)に掲載しています。

(本号は、主に2011年2月の情報を扱っています。)